

平成28年度事業報告

概況

平成28年の全国的な観光動向について、日本人国内延べ旅行者数は6億4,108万人※確報(前年比106%)、訪日観光客は2,403万9,053人※推計(同121.8%)であった。

長崎市推計による観光入り込み客数は672万3,500人(同100.4%)、日帰り客数は420万7,800人(同110.3%)であったが、宿泊客数は251万5,700人(同87.4%)、一般団体客数は63万6,300人(同85.7%)、修学旅行は27万4,600人(同92.4%)、外国人延べ宿泊者数は31万386人泊(同91.8%)となり、日帰り客数以外は前年比減となった。

主な要因としては、4月14日に発生した熊本地震の影響により、ゴールデンウィーク以降修学旅行を含む団体客、個人客とも多数のキャンセルが発生し、観光客数が十分に戻らない状況が続いたことが挙げられる。また、「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」が前年に世界文化遺産に登録された反動も要因と考えられる。一方、日帰り客の増加は、長崎港へのクルーズ客船の入港実績が197隻(同150.4%)となり前年を大幅に上回ったことが挙げられる。

当協会は、昨年4月22日に観光庁から日本版DMO候補法人に登録され、7月1日に「DMO推進本部」を設置し、セミナー等の開催、各種データ収集・分析、インバウンド戦略策定、KPI設定、観光関連事業と戦略の整合性に関する調整・仕組み作りを行い、長崎市版DMO形成・確立に向けた取組みを開始した。

「長崎さるく」では、10周年を機に、今後も持続可能な「長崎さるく」への転換を図るため、参加者へのおもてなし向上や運營業務の見直し、ガイドの待遇改善などを実践した。参加者数は、修学旅行を含め年間約42,400人(同73%)であった。

修学旅行については、熊本地震により、多数のキャンセルや目的地変更が発生し、九州全体が多大な影響を被った。風評被害を払拭するための通知文を作成し各学校や旅行会社へ現状報告ならびに誘致を行ったが、修学旅行の延べ宿泊者数は20万8,000人(同82%)であった。なお、閑散期誘致対策の重点企画として、都立高校を対象に「アクティブラーニングを活用した平和学習」の提案活動を実施した。

着地型旅行商品は、池島炭鉱体験や世界遺産を活用したクルーズやバスツアー等を催行し、参加者数は約5,108人(同61%)であった。

海外誘致においては、県との共催によるアジアへの誘致活動やインバウンド促進商談会への参加、済州特別自治道観光協会との交流を図った。

MICE(コンベンション)事業においては、首都圏等への誘致宣伝活動を実施するとともに、MICEをビジネスチャンスとするため、地元事業者で構成する長崎MICE事業者ネットワークを発足した。コンベンションの参加者数は、ねんりんピック開催もあり364,383人(同109%)であった。

当協会の収益事業は、熊本地震による修学旅行の減少および観光施設入場者の減少により、売店や遊学券の販売が多大な影響を受けたことにより、当期の収益額は6,025万円(同83%)となった。

また、事業計画の進捗状況や今後の経営方針等に関して、7月、9月、11月、2月、3月に経営委員会を開催した。